

明示項目及び明示事項

明示項目	明示事項	記載条項
工程関係	<input type="checkbox"/> 他の工事の開始又は完了の時期により、当該工事の施工時期、全体工事等に影響がある場合は、影響箇所及び他の工事の内容、開始又は完了の時期。 <input checked="" type="checkbox"/> 施工時期、施工時間及び施工方法が制限される場合は、制限される施工内容、施工時期、施工時間及び施工方法。 <input type="checkbox"/> 当該工事の関係機関等との協議に未成立のものがある場合は、制約を受ける内容及びその協議内容、成立見込み時期。 <input type="checkbox"/> 関係機関、自治体等との協議の結果、特定された条件が付され当該工事の工程に影響がある場合は、その項目及び影響範囲。 <input type="checkbox"/> 余裕工期を設定して発注する工事については、工事の着手時期。 <input type="checkbox"/> 工事着手前に地下埋設物及び埋蔵文化財等の事前調査を必要とする場合は、その項目及び調査期間。又、地下埋設物等の移設が予定されている場合は、その移設期間。 <input checked="" type="checkbox"/> 設計工程上見込んである休日日数等作業不能日数。	<p>第 48 条</p> <p>第 39 条</p>
用地関係	<input type="checkbox"/> 工事用地等に未処理部分がある場合は、その場所、範囲及び処理の見込み時期。 <input type="checkbox"/> 工事用地等の使用終了後における復旧内容。 <input type="checkbox"/> 工事用仮設道路・資機材置き場用の借地をさせる場合、その場所、範囲、時期、期間、使用条件、復旧方法等。 <input type="checkbox"/> 施工者に、消波ブロック、桁製作等の仮設ヤードとして官有地等及び発注者が借り上げた土地を使用させる場合は、その場所、範囲、時期、期間、使用条件、復旧方法等。	
公害関係	<input type="checkbox"/> 工事に伴う公害防止（騒音、振動、粉塵、排出ガス等）のため、施工方法、建設機械・設備、作業時間等を指定する必要がある場合は、その内容。 <input type="checkbox"/> 水替・流入防止施設が必要な場合は、その内容、期間。 <input type="checkbox"/> 濁水、湧水等の処理で特別な対策を必要とする場合は、その内容（処理施設、処理条件等）。 <input type="checkbox"/> 工事の施工に伴って発生する騒音、振動、地盤沈下、地下水の枯渇等、電波障害等に起因する事業損失が懸念される場合は、事前・事後調査の区分とその調査時期、未然に防止するために必要な調査方法、範囲等。	
安全対策関係	<input type="checkbox"/> 交通安全施設等を指定する場合は、その内容、期間。 <input type="checkbox"/> 鉄道、ガス、電気、電話、水道等の施設と近接する工事での施工方法、作業時間等に制限がある場合は、その内容。 <input type="checkbox"/> 落石、雪崩、土砂崩落等に対する防護施設が必要な場合は、その内容。 <input type="checkbox"/> 交通誘導員、警戒船及び発破作業等の保全設備、保安要員の配置を指定する場合又は発破作業等に制限がある場合は、その内容。 <input type="checkbox"/> 有毒ガス及び酸素欠乏等の対策として、換気設備等が必要な場合は、その内容。	
工事用道路関係	<p>一般道路を搬入路として使用する場合</p> <input type="checkbox"/> 工事用資機材等の搬入経路、使用期間、使用時間帯等に制限がある場合は、その経路、期間、時間帯等。 <input type="checkbox"/> 搬入路の使用後及び使用後の処置が必要である場合は、その処置内容。仮道路を設置する場合。 <input type="checkbox"/> 仮道路に関する安全施設等が必要である場合は、その内容、期間。 <input type="checkbox"/> 仮道路の工事終了後の処置（存置又は撤去）。 <input type="checkbox"/> 仮道路の維持補修が必要である場合は、その内容。	
仮設備関係	<input type="checkbox"/> 仮土留、仮橋、足場等の仮設物を他の工事に引き渡す場合及び引き継いで使用する場合は、その内容、期間、条件等。 <input type="checkbox"/> 仮設備の構造及びその施工方法を指定する場合は、その構造及びその施工方法 <input type="checkbox"/> 仮設備の設計条件を指定する場合は、その内容。	

明示項目	明示事項	記載条項
建設副産物関係	<input type="checkbox"/> 建設発生土が発生する場合は、残土の受入場所及び仮置き場所までの距離、時間等の処分及び保管条件。 <input type="checkbox"/> 建設副産物の現場内での再利用及び減量化が必要な場合は、その内容。 <input checked="" type="checkbox"/> 建設副産物及び建設廃棄物が発生する場合は、その処理方法、処理場等の処理条件。 なお、再資源化処理施設又は最終処分場を指定する場合は、その受入場所、距離、時間等の処分条件。	第63条
工事支障物件等	<input type="checkbox"/> 地上、地下等の占用物件の有無及び占用物件等で工事支障物が存在する場合は、支障物件名、管理者、位置、移設時期、工事方法、防護等。 <input type="checkbox"/> 地上、地下等の占用物件工事と重複して施工する場合は、その工事内容及び期間等。	
薬液注入関係	<input type="checkbox"/> 薬液注入を行う場合は、設計条件、工法区分、材料種類、施工範囲、削孔数量、削孔延長及び注入量、注入圧等。 <input type="checkbox"/> 周辺環境への調査が必要な場合は、その内容。	
その他	<input type="checkbox"/> 工事前資機材の保管及び仮置きが必要である場合は、その保管及び仮置き場所、期間、保管方法等。 <input type="checkbox"/> 工事現場発生品がある場合は、その品名、数量、現場内での再使用の有無、引き渡し場所等。 <input type="checkbox"/> 支給材料及び貸与品がある場合は、その品名、数量、品質、規格又は性能、引渡場所、引渡期間等。 <input type="checkbox"/> 関係機関・自治体等との近接協議に係る条件等その内容。 <input type="checkbox"/> 架設工法を指定する場合は、その施工方法及び施工条件。 <input checked="" type="checkbox"/> 工事前電力等を指定する場合は、その内容。 <input type="checkbox"/> 新技術・新工法・特許工法を指定する場合は、その内容。 <input type="checkbox"/> 部分使用を行う必要がある場合は、その箇所及び使用時期。 <input type="checkbox"/> 給水の必要のある場合は、取水箇所・方法等。	第67条3-8-2 2項

証明書

工事（業務）名：_____

受注業者：_____

証明者：_____

個人情報記録された資料等について、廃棄又は消去したことを証明します。

※以下は、紙により提出する場合において、押印を省略する場合のみ記載すること。
連絡先は2以上記載すること。

本件責任者（会社名・部署名・氏名）：_____

担当者（会社名・部署名・氏名）：_____

連絡先1：_____

連絡先2：_____

（※証明者について

工事については、「現場代理人」又は「主任（監理）技術者」が行うものとする。

業務については、「管理技術者」が行うものとする。)

別紙様式－0－1

【低価格理由とその詳細】

番号	低価格理由	低価格理由の詳細内容
①	資材費の低減	生石灰、セメント系固化材を材料納入品協力会社から7%引きで購入。コンクリート2次製品は19%引きで購入。生コンクリートはグループ会社から20%引きで購入
②		
③	機械経費の低減	自社保有の建設機械車両(全100台)を使用。ダンプトラック運搬はグループ会社を中心に使用し運賃を削減。
④		
⑤	作業効率の向上	現場経験豊富な熟練したオペレータによるロスのない重機作業。仕上がり精度の高い法面整形。補助労務を必要としない程丁寧な仕上がりの床堀作業。
⑥	下請業者の協力	施工協力会社に植生基材吹付工を外注し、設計想定より10%引きとする。
⑦	経費の低減	冬期間においても会社から現場まで45分程度で到着する。
⑧	現場管理費の低減	パソコン、デジカメ、プリンタ、仮設資材等を所有している。
⑨	安全資機材の低減	安全標識類を所有している。
⑩	本支店経費の低減	役員報酬、事務員給料を未計上。
⑪		
⑫	受注実績の取得	国交省発注工事の受注実績の取得
⑬		
⑭	その他	作業員の雇用確保、重機械の稼働率向上

別紙様式－0－2

【比較表－1】

積算内訳書の比較表

記入要領	1) 見積り等積算根拠を示すものがあれば添付する。 2) 数量総括表に対応する内訳書にして下さい。 3) 入札時の元請(当初予定)欄は、入札時に事情聴取した結果と照合確認して下さい。 4) 工事完成時の元請(完成時実績)、官積算(最終)欄は、それぞれ調査票の直接工事費、共通仮設費、現場管理費、一般管理費等および工事価格と合致するか確認して下さい。 5) ※印の官積算欄(予定価格および最終共)は、発注者が記入する欄なので請負者は記入しないで下さい。											
工事名	○○道路改良工事											
工事区分・工種・種別	単位	入札時				工事完成時					備考	
		官積算(予定価格)※		元請(当初予定)		元請/ 官積 (%)	元請(完成時実績)		官積算(最終)※			元請/ 官積 (%)
		数量	金額	数量	金額		数量	金額	数量	金額		
道路土工	式	1		1			1		1			
地盤改良工	式	1		1			1		1			
法面工	式	1		1			1		1			
カルバート工	式	1		1			1		1			
排水構造物工	式	1		1			1		1			
構造物撤去工	式	1		1			1		1			
仮設工	式	1		1			1		1			
直接工事費	式	1		1			1		1			
共通仮設費	式	1		1			1		1			
共通仮設費	式	1		1			1		1			
純工事費	式	1		1			1		1			
現場管理費	式	1		1			1		1			
工事原価	式	1		1			1		1			
一般管理費	式	1		1			1		1			
基礎工	式	1		1			1		1			
工事価格	式	1		1			1		1			

別紙様式-0-3

【比較表-2】

内訳書に対する明細書の比較表

記入要領	1) 本様式は、比較表-1に対する明細を記入することとする。さらにその明細が必要な場合は、本様式を使用しその詳細が明確になるようにする。 2) ※印の官積算欄(予定価格および最終共)は、発注者が記入する欄なので請負者は記入しないで下さい。													
工事名	〇〇道路改良工事													
工事区分・工種・種別・細別	単位	入札時						工事完成時						備考
		官積算(予定価格)※			元請(当初予定)			元請(完成時実績)			官積算(最終)※			
		数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額	
道路土工	式	1			1			1			1			
掘削工	〃	1			1			1			1			
掘削(土砂)	m3	39,300			39,300			35,800			1			
掘削(軟岩)	〃	2,250			2,250			0			1			
路体盛土工	式	1			1			1			36			
路体(流用土)	m3	4,100			4,100			10,600			14			
法面整形工	式	1			1			1			30			
法面整形(切土部)	m2	5,920			5,920			5,010			9			
法面整形(切土部)	〃	250			250			0			1			
法面整形(盛土)	〃	330			330			160			11			
地盤改良工	式	1			1			1			1			
安定処理工	〃	1			1			1			1			
基礎安定処理 45kg/m3	m2	1,000			1,000			0			1			
〃 53.6kg/m3 t=0.5m	〃	0			0			115			1			
〃 53.6kg/m3 t=0.8m	〃	0			0			785			2			
路体安定処理 30kg/m3	m3	4,100			4,100			0			2			
路体安定処理 33kg/m3	m3	0			0			13,100			200			

別紙様式－０－８

【比較表－７】

工種別労務者配置計画の比較表

工 種	種 別	入札時（当初の予定）					工事完成時（実績）					備 考		
		配置予定人数					配置人数							
		世話役	普通 作業員 (特殊含)	配管工	電工	オペ	計	世話役	普通 作業員 (特殊含)	配管工	電工		オペ	計
（例）土工	床掘工・埋戻工・残土処理	1	2			2	5							
土工	地盤改良工・掘削工・路体盛土工・残土処理工	1	1			8	10	1	1			8	10	
土工	法面整形工	1	1			2	4	1	1			2	40	
法面工	植生基材吹付工	1	4			1	6	1	5			1	7	
カルバート工	BOX工	1	4			1	6	1	3			1	5	
排水構造物工	側溝工、集水枡工	1	3			1	5	1	3			1	5	
仮設工	仮水路工	1	4			1	6	1	3			2	6	

記入要領
 1) 職種名は例示したもののなので、該当する職種名に変更して記入して下さい。
 2) 世話役が、他の工種または他の工事と兼任している場合、正当な人数になるように按分して下さい。
 3) (例)として記入したものは記入例なので、この記入例を消去して使用して下さい。

工事名 ○○道路改良工事

別紙様式-0-10

【諸経費動向調査（工事費）】

工事費内訳	注1)消費税抜きで記入してください		金額単位:千円										
	元請+元請外注	元 請	元請外注 合計	1	2	3	4	5	6	7	8	9	
費 目				〇〇建設	〇〇建設	〇〇建設	〇〇建設	〇〇建設	〇〇建設	〇〇建設	〇〇建設	〇〇建設	〇〇建設
1 直接工事費	50,972	17,009	33,963	20,914	1,441	2,600	2,850	892	0	0	0	0	188
(1) 材料費	25,360	13,632	11,728	5,857	137	4,554	892	0	0	0	0	0	0
(2) 労務費	15,232	0	15,232	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 機械器具等補料	9,431	2,643	6,788	5,754	56	820	138	0	0	0	0	0	20
(4) 労務管理費等現場管理・管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 直接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
A 特許使用料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
B 光熱電力使用料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 経路経費	747	734	1,481	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 間接工事費	19,883	11,896	7,987	1,088	759	3,250	1,080	1,009	320	283	0	0	0
(1) 共通経費	8,069	4,710	3,359	1,889	120	452	0	898	0	0	0	0	0
イ 運搬費	2,386	70	2,316	1,750	120	440	0	0	0	0	0	0	0
A 運搬材	226	70	156	80	60	40	0	0	0	0	0	0	0
1 仮設材①	100	0	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 仮設材②	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 仮設材③	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 敷設板類	150	70	80	80	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5 橋梁等架設支保工	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 経路用架設クレーン等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 積込用架設クレーン等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8 積み込み取り扱費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9 トンネル用スライドセンター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10 その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
B 経路確保20%未満	1,120	0	1,120	660	60	400	0	0	0	0	0	0	0
① 自走・資物自動車等による運搬	1,080	0	1,080	620	60	400	0	0	0	0	0	0	0
② 自走・資物自動車等による運搬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 現場内小運搬	40	0	40	40	0	0	0	0	0	0	0	0	0
C 経路確保20%以上	1,010	0	1,010	1,010	0	0	0	0	0	0	0	0	0
① 資物自動車等による運搬	860	0	860	860	0	0	0	0	0	0	0	0	0
② 自走による運搬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 自走による運搬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 現場内小運搬	150	0	150	150	0	0	0	0	0	0	0	0	0
D 現場費	898	898	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
A 準備・測量等	673	673	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
B その他	225	225	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
E 事業損失防止施設費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
F 安全費	1,373	451	822	24	0	0	0	898	0	0	0	0	0
安全留置費 「建設工事公衆災害防止対策要綱」に ついて要請	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
A 安全管理費	147	123	24	24	0	0	0	0	0	0	0	0	0
① 工事現場内全般の安全管理上の監 ② 視、あるいは通称等に於ける種 ③ 別の日係員等の費用(安全費)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 不締結日の保安員等の費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑤ 橋脚、橋脚、保脚、汚物、パワーク ⑥ 等の安全設備の設置、撤去、維持に要 ⑦ する材料費(現場費)の経費	102	102	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑧ 取壊作業を行う場合における照明に ⑨ 関する費用	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑩ 熱帯気象の予防に要した費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑪ 河川、海工事における積荷搬入に ⑫ 関する費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑬ 物産の予防に要した費用	24	0	24	24	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑭ 長尺トンネル等に於ける防突安全防 ⑮ 壁に要した費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑯ 安全用品等の費用	19	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑰ 安全委員会に要した費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑱ 国土交通省(運輸)発注工事における ⑲ 関係業者(保安、保安、維持管理)に要 ⑳ した費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
B 交通誘導員等	898	0	898	0	0	0	0	898	0	0	0	0	0
C 交通誘導安全管理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
D 敷設作業	324	324	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
E 高圧作業予防	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
F 移動安全確保(警備員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
G シム取扱い監視員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
H その他	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
I 仮設費	159	159	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
J 仮設の備上費	159	159	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
K 仮設初期作業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
L 仮設管理費	2,700	2,888	12	0	0	12	0	0	0	0	0	0	0
A 品質管理費等	69	69	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
B 特別品質管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
C 現場条件等費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
D 品質証明(社内検査)に要した費用	300	300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
E 各種測定等	320	320	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
F 各種試験等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
G その他	1,999	1,999	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
M 仮設費	788	843	115	115	0	0	0	0	0	0	0	0	0
A 建物費	224	224	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
B 土工費	100	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
C 前払費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
D 労働者送迎費	115	0	115	115	0	0	0	0	0	0	0	0	0
E 労働者送迎所等	65	65	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
F 美化化等1	254	254	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
G 美化化等2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
H その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
I 労働者海上輸送費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
N その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
O 技術者間接費(電気工事、光ケーブル工事 の除く)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 補償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 現場管理費	11,814	7,186	4,628	-80	639	2,798	1,080	111	320	283	0	0	0
A 労務管理費	528	183	345	20	161	151	0	0	0	0	0	0	11
B 安全管理等費用	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
A 安全・衛生に要した費用	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
B 労働者訓練等に要した費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
C 事故防止費	84	47	37	15	2	0	0	0	0	0	0	0	0
① 労務管理費	8,367	4,917	3,450	1,001	860	359	792	33	214	91	0	0	0
② 労務費	9	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 労務管理費	208	0	208	102	0	3	93	0	0	0	0	0	0
① 労務管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
② 労務管理費	88	0	88	88	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 労務管理費	109	0	109	8	0	3	93	0	0	0	0	0	0
④ 労務管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑤ 労務管理費	10	0	10	6	0	0	4	0	0	0	0	0	0
⑥ その他労務管理費	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 労務管理費	2,994	1,188	1,806	824	222	255	172	76	31	45	0	0	0
A 労務管理費	339	491	152	39	0	39	0	0	0	0	0	0	11
B 労務管理費	189	43	146	70	22	12	30	7	2	0	0	0	0
C 労務管理費	670	135	535	257	79								

工事関係電子書類一覧表(作成書類の役割分担・位置付け)

※必要に応じ、項目を追加し、作成書類の役割分担を明確化すること
 ※本様式もASP(情報共有システム)で電子で管理すること

作成時期	種別	工事関係書類		工事関係書類の標準様式(案)様式(No)	作成書類役割分担		発注者作成書類の位置づけ		受注者書類作成の位置付け				備考			
		No.	書類名称		書類作成の根拠	発注者	受注者	指示	通知	提出	発注者提示	監督職員へ連絡		監督職員へ納品		
工事着手前	作成書類の役割分担	設計審査会での確認	1	【事例】工事のお知らせ(自治会、住民等への周知)	共通仕様書1-1-50.7	-	○								令和〇年〇月〇日設計審査会で確認	
			2	【事例】関係機関(〇〇〇)協議結果に基づく届出	共通仕様書1-1-50.2	-	○									令和〇年〇月〇日設計審査会で確認
			3	【事例】土壌汚染対策法第4条1項に基づく届出	土壌汚染対策法第4条1項	-	○		○							土地の形質の変更に着手する日の30日前までに届け出す
			4	【事例】概算根拠発注等のための関係機関(〇〇〇)との設計・施工協議	河川法、道路法、道路交通法等の個別法	-	○		○							令和〇年〇月〇日設計審査会で確認
			5	【事例】概算根拠発注等のための関係機関協議が実施中、完了の場合】占用物件(〇〇〇)の移設の調整、監督処分	河川法、道路法	-	○		○							令和〇年〇月〇日設計審査会で確認
			6	【事例】設計図書、条件明示と現地の不整合による協議資料	共通仕様書1-1-3.2	-	○		○							令和〇年〇月〇日設計審査会で確認
			7	【事例】設計図書、条件明示と現地の不整合による設計図修正(構造計算の件も)のや大補な修正	共通仕様書1-1-23	-	○		○							令和〇年〇月〇日設計審査会で確認 個別の図面修正等について発注者間で協議し役割分担を決定。 (受注者が実施する場合は、設計費用を発注者が負担する)
	契約図書	設計図書	8	工事請負契約書	-	-	○									
			9	共通仕様書	-	-	○									
			10	特記仕様書	-	-	○									
			11	発注図面	-	-	○									
			12	現場説明書	-	-	○									
			13	質問回答書	-	-	○									
			14	工事数量総括表	-	-	○									
	契約関係書類	契約関係書類	15	現場代理人等通知書	工事請負契約書第10条1項	様式-1	○			○						契約書を作成する全ての工事
			16	請負代金内訳書	工事請負契約書第3条1項	共通仕様書1-1-4	様式-2	○			○					
			17	工事工程表	工事請負契約書第3条1項	共通仕様書1-1-4	様式-3	○			○					
			18	掛金収納書(電子申請方式)	共通仕様書1-1-56.6	様式-4	○				○					
			19	建築保証証受払簿	現設時指導事項(R3.3.31付国会公発第71号)	-	○					○				電子申請を使用しない場合は、「掛金収納書提出用台紙」に掛金収納書を張り付けた上、提出する。なお、スキャン、撮影によるデータ化も可とする。
			20	工事別共済証受払簿	現設時指導事項(R3.3.31付国会公発第71号)	-	○					○				
			21	掛金充当実績総括表	現設時指導事項(R3.3.31付国会公発第71号)	-	○					○				
			22	掛金充当実績報告書	現設時指導事項(R3.3.31付国会公発第71号)	-	○					○				
			23	掛金充当書	現設時指導事項(R3.3.31付国会公発第71号)	-	○					○				
			24	請求書(前払金)	工事請負契約書第35条1項	様式-5	○				○					
	その他	その他	25	VE提案書(契約後VE時)	特記仕様書	様式-6	○				○					契約締結後にVE提案を行う場合に提出する。
			26	品質証明書通知書	共通仕様書1-1-32.15)	様式-7	○			○						契約図書で規定された場合に提出する。
			27	再生資源利用計画書(建設資材購入工費用)	共通仕様書1-1-27.4	-	○									該当する建設資材を購入する予定がある場合、建設副産物情報交換システムにより作成し、施工計画書へ含めて提出する。
			28	再生資源利用促進計画書(建設副産物搬出工費用)	共通仕様書1-1-27.5	-	○									該当する建設副産物を搬出する予定がある場合、建設副産物情報交換システムにより作成し、施工計画書へ含めて提出する。
			29	建設発生土搬出申請書	特記仕様書	-	○									
			30	建設発生土搬出のお知らせ	特記仕様書	-	○									
1 施工計画	① 施工計画	31	施工計画書	共通仕様書1-1-8	-	○			○						工事着手前又は施工方法が確定した時期に監督職員に提出 重要な変更が生じた場合(工期や数量等の軽微な変更以外)には、その都度当該工事に着手する前に、変更施工計画書を監督職員に提出する。	
		32	ISO9001品質計画書	特記仕様書	-	○			○							
		33	設計図書の照査確認資料(契約書16条に該当する事実があった場合)	共通仕様書1-1-3.2	-	○				○						
		34	工事測量成果表(仮BM及び多角点の設置)	共通仕様書1-1-52.1	-	○				○						
		35	工事測量結果(設計図書との照合)(設計図書と差異有り)	共通仕様書1-1-52.1	-	○				○					設計図書と差異があった場合のみ監督職員に提出する	
	2 施工体制	② 施工体制	36	施工体制台帳	共通仕様書1-1-18.1	-	○			○						「[施工体制台帳に係る書類の提出について]」の一部改正について(令和3年3月9日付け国官技第319号、国官管第16号)に基づき作成する。 ・種別業及び一次下請人の登録業以外は不要
			37	施工体系図	共通仕様書1-1-18.2	-	○			○						
			38	作業員名簿	共通仕様書1-1-18.1	-	○			○						
	3 設計	③ 設計	39	承諾図書	共通仕様書1-1-9	-	○			○						設計が必要な工事において、製作・施工前に承諾図書を作成し、監督職員の承諾を得る。
			40	工事打合せ簿(指示)	共通仕様書1-1-2.20	様式-9	○									協議の根拠となる諸基準類のコピーは添付不要。
4 施工状況	④ 施工管理	41	工事打合せ簿(協議)	共通仕様書1-1-2.23	様式-9	○			○							
		42	工事打合せ簿(承諾)	共通仕様書1-1-2.21	様式-9	○			○							
		43	工事打合せ簿(提出)	共通仕様書1-1-2.24	様式-9	○			○							
		44	工事打合せ簿(報告)	共通仕様書1-1-2.26	様式-9	○			○							
		45	工事打合せ簿(通知)	共通仕様書1-1-2.27	様式-9	○			○							
		46	材料確認書	共通仕様書2-1-3.1	様式-10	○			○						設計図書に記載しているもの以外は材料確認書の提出は不要	
		47	材料納入伝票	共通仕様書2-1-3.1	-	○			○						設計図書で指定した材料や監督職員から請求があった場合は提出する。 - 契約図書で規定された場合のみ対象 - 段階確認書に添付する資料は新たに作成する必要なし。 - 監督職員又は現場技術員が臨場した場合の状況写真等は不要。 - 監督職員又は現場技術員が臨場して段階確認した箇所は、出来形管理写真の撮影を省略できる。	
		48	段階確認書	共通仕様書1-1-28.6(3)	様式-11	○			○							

工事関係電子書類一覧表(作成書類の役割分担・位置付け)

※必要に応じ、項目を追加し、作成書類の役割分担を明確化すること
 ※本様式もASP(情報共有システム)で電子で管理すること

作成時期	工事関係書類				工事関係書類の標準様式(案)(様式No)	作成書類役割分担		発注者作成書類の位置づけ		受注者書類作成の位置付け				備考	
	種別	No.	書類名称	書類作成の根拠		発注者	受注者	指示	通知	提出		提示			
										発注者	受注者	監督職員へ送附	監督職員へ送附		
甲	⑤安全管理	49	確認・立会依頼書	共通仕様書1-1-28.1	様式-12	○			○					・確認・立会依頼書添付する資料を新たに作成する必要はない。 ・監督職員又は現場技術員が臨場した場合は状況写真等は不要。 ・監督職員又は現場技術員が臨場して段階確認した箇所は、出来形管理写真の撮影を省略できる。	
		50	休日・夜間作業届	共通仕様書1-1-51.2	-		○					○		週間工程委嘱やASPにより事前連絡する。ただし、現地上の工事については「提出」とする。	
		51	安全教育訓練実施資料	共通仕様書1-1-41.10	-		○					○		監督職員へ実施内容の提示のみで提出不要。	
		52	工事事故速報	共通仕様書1-1-44	様式-13		○			○			○	事故が発生した場合、直ちに連絡するとともに、事故の概要を速報により速やかに報告する。	
		53	工事事故報告書	共通仕様書1-1-44	-		○			○				事故報告書はSAS(建設工事事故データベースシステム)により作成して提出するほか、監督職員から請求があった資料を提出する。	
		54	工事履行報告書	工事請負契約書第11条 共通仕様書1-1-38	様式-14		○			○					工程の進捗状況を把握するため、実施工程表の提示を求めることがある。概算資料の添付不要。
		55	品質規格証明資料	共通仕様書2-1-4	-		○			○					指定材料のみ提出(設計図書で指定した材料を含む)。
乙	⑥ ⑦ ⑧	56	認定請求書	工事請負契約書第35条4項	様式-15		○			○					
		57	請求書(中間前払金)	工事請負契約書第35条3項	様式-5		○								
		58	指定部分完成通知書	工事請負契約書第39条1項	様式-16		○								
		59	指定部分引渡書	工事請負契約書第39条1項	様式-17		○								
		60	請求書(指定部分完済払金)	工事請負契約書第39条1項	様式-5		○								
		61	出来高内訳書	工事請負契約書第38条2項 共通仕様書1-1-32.2	様式-18		○				○				
		62	請負工事既済部分検査請求書	工事請負契約書第38条2項	様式-19		○				○				中間技術検査時にも提出する。
		63	出来形報告書 (数量内訳書・出来形図)	共通仕様書1-1-34.7	-						○				
		64	出来高内訳書	工事請負契約書第38条2項 共通仕様書1-1-34.2	様式-18		○				○				
		65	請求書(部分払金)	工事請負契約書第38条5項	様式-5						○				
		66	修繕完了届	工事請負契約書第32条1項 工事請負契約書第32条6項	様式-21		○				○				
		67	部分使用承諾書	工事請負契約書第34条1項	様式-22		○				○				部分使用がある場合に提出する。
		68	工期延期届	工事請負契約書第18条~22条	様式-23		○				○				工期延期が発生する場合に提出する。
		丙	⑨ ⑩ ⑪ ⑫	69	支給品受領書	工事請負契約書第15条3項	様式-24					○			
70	支給品精算書			共通仕様書1-1-25.3	様式-25					○				支給品がある場合に提出する。	
71	建設機械使用実績報告書			共通仕様書1-1-25.4	様式-26						○			建設機械の貸与がある場合に提出する。	
72	建設機械借用・返納書			工事請負契約書第15条3項	様式-27		○				○			建設機械の貸与がある場合に提出する。	
73	現場発生品調書			共通仕様書1-1-26	様式-28		○							現場発生品がある場合に提出する。	
74	出来形報告書 (数量内訳書・出来形図)			共通仕様書1-1-35.5	-										既済部分検査等の際提出する。
75	産業廃棄物管理表(マニフェスト)			共通仕様書1-1-27.2	-		○					○			・産業廃棄物がある場合に監督職員へ提示すればよく、コピーの提出不要。
76	建設発生土搬出調書			特記仕様書	-		○					○			
77	建設発生土搬出のお知らせ			特記仕様書	-		○					○			
78	新技術活用関係資料			特記仕様書	-		○					○			新技術情報提供システム(NETIS)に登録されている技術を活用して工事施工する場合に提出する。
丁	⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳	79	完成通知書	工事請負契約書第32条1項	様式-29						○				
		80	引渡書	工事請負契約書第32条4項	様式-30						○				
		81	請求書(完成代金)	工事請負契約書第33条1項	様式-5						○				
		82	出来形管理図表	共通仕様書1-1-37.10	様式-31		○				○				・施工中は提示とし、工事完成時に提出とする。 ・出来形の測定位置が分かるように輪図を記載する。 ・測定結果総括表、測定結果一覧表、出来形管理図(工程能力図)、度数表(ヒストグラム)については、出来形管理図表にて代用可能なため提出不要。
		83	品質管理図表	共通仕様書1-1-37.10	様式-32		○				○				・施工中は提示とし、工事完成時に提出とする。 ・品質の測定位置が分かるように輪図を記載する。 ・測定結果総括表、測定結果一覧表、品質管理図(工程能力図)、度数表(ヒストグラム)については、品質管理図表にて代用可能なため提出不要。
		84	品質証明書	共通仕様書1-1-32(1)	様式-33						○				・契約図書で規定された場合に提出する。 ・品質証明に関する添付書類は提出不要。
		85	工事写真	共通仕様書1-1-37.10	-		○				○				・工事写真の撮影に当たっては、写真管理基準(案)を適用する。 ・電子納品等運用ガイドライン(案)【機械設備工事編】に基づき提出する。 ・概の工事写真機種の提出不要 ・不可視部分を含め、監督職員又は現場技術員が臨場して確認した箇所は、出来形管理写真等の撮影を省略 ・監督職員等が確認や立会っている状況写真等も不要。
		86	総合評価実施報告書	特記仕様書	-						○				総合評価簿方式を適用して契約した場合に提出する。
		87	創意工夫・社会性等に関する実施状況	特記仕様書 共通仕様書1-1-59	様式-34										自ら立案実施した創意工夫や地域社会への貢献として、特に評価できる項目を実施すれば提出できる。 1.工事につき最大10項目までの提出とする。
		88	工事完成図	共通仕様書1-1-30	-						○				・電子納品等運用ガイドライン(案)【機械設備工事編】に基づき、原則、電子成果品で納品する。
		89	工事管理台帳	共通仕様書1-1-30	-						○				・電子納品等運用ガイドライン(案)【機械設備工事編】に基づき、原則、電子成果品で納品する。
戊	⑳	90	再生資源利用実施書 -建設資材搬入工事用-	共通仕様書1-1-27.5	-		○			○				該当する建設資材を搬入した場合、建設副産物情報交換システムにより作成して提出する。	
		91	再生資源利用促進実施書 -建設副産物搬出工事用-	共通仕様書1-1-27.5	-		○			○				該当する建設副産物を搬出した場合、建設副産物情報交換システムにより作成して提出する。	
		92	維持管理情報データベース統一様式	特記仕様書	-		○			○				施工内容に基づき、機械設備維持管理システムにおける所定様式を作成して提出する。	
93	予備品リスト	特記仕様書	-						○				予備品を納入する場合、所定様式により「予備品リスト」を作成して提出する。		
己	その他	94	低入札価格調査 (間接工事費等諸経費動向調査票)	共通仕様書1-1-21.5	-	○				○			「低入札価格調査制度」の調査対象工事の場合に完成日から30日以内に提出する。		

工期通知書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

(分任) 支出負担行為担当官
〇〇 〇〇 様

住所
商号又は名称
氏名 印

次のとおり工期を定めたので通知します。

工 事 名	〇〇〇〇工事
工 事 場 所	〇〇県〇〇市〇〇
契約予定年月日	令和 年 月 日
工 事 の 始 期	令和 年 月 日
工 期	工 事 の 始 期 から (〇〇〇日間) 令和 年 月 日 まで

※工事の締結までに提出すること。

※契約書には本通知書により通知した工期（工期の始期及び終期）を記載する。

【遠隔臨場に関する基礎調査様式】

●基本情報

工事名	
会社名	
担当者名	
連絡先	
アドレス	

●遠隔臨場を適用した項目

No.	適用種別 (選択)	工種 (自由記述)	細別 (自由記述)	確認時期 (自由記述)	確認項目 (自由記述)	適用理由 (自由記述)	その他意見 (自由記述)
記入例	段階確認	矢板工	鋼矢板	打込時	長さ	・検尺及び目視確認が可能だったため ・確認頻度が多くあり、現場作業の調整の効率化を図るために実施	

※行が不足する場合は、適宜行を追加願います。

●遠隔臨場を適用せず、従来の現場臨場とした項目

No.	適用種別 (選択)	工種 (自由記述)	細別 (自由記述)	確認時期 (自由記述)	確認項目 (自由記述)	適用理由 (自由記述)	その他意見 (自由記述)
記入例	段階確認	掘削工		土質の変化した時	土質、変化位置	・土(岩)質の確認は映像では困難のため	

※行が不足する場合は、適宜行を追加願います。

●遠隔臨場に使用した機器

No.	機器構成 (選択)	遠隔臨場システムの名称 (自由記述)	遠隔臨場システムのメーカー名 (自由記述)	監督職員PCとのセキュリティ上の通信可否 (つながる or つながらない)
記入例	パッケージシステム	Generation-eye	(株) Atos	つながらない

※行が不足する場合は、適宜行を追加願います。



川俣ダム

工事場所

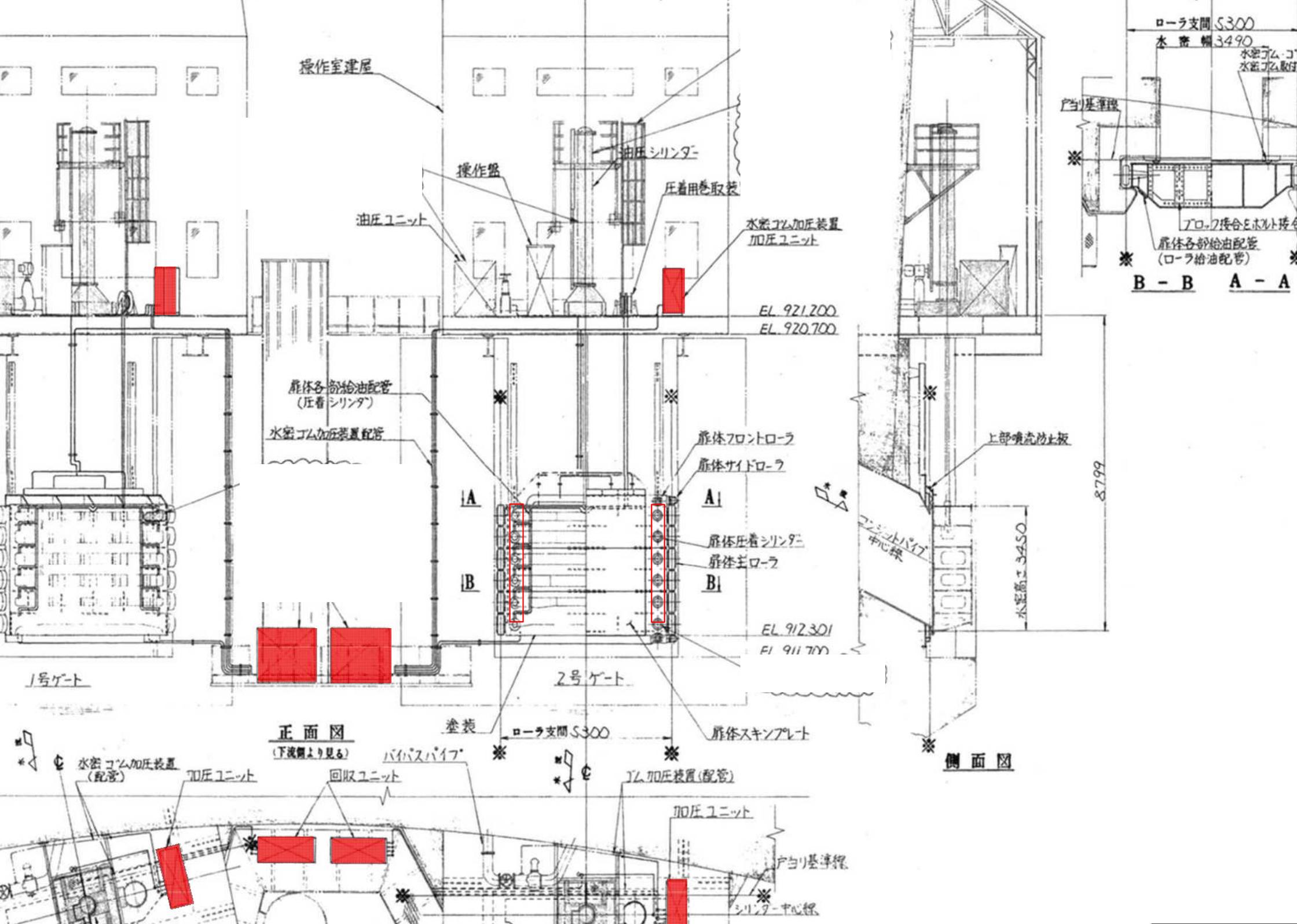
湯西川ダム

川治ダム



工事名	R7川俣ダムコンシ
図面	位
縮尺	図面



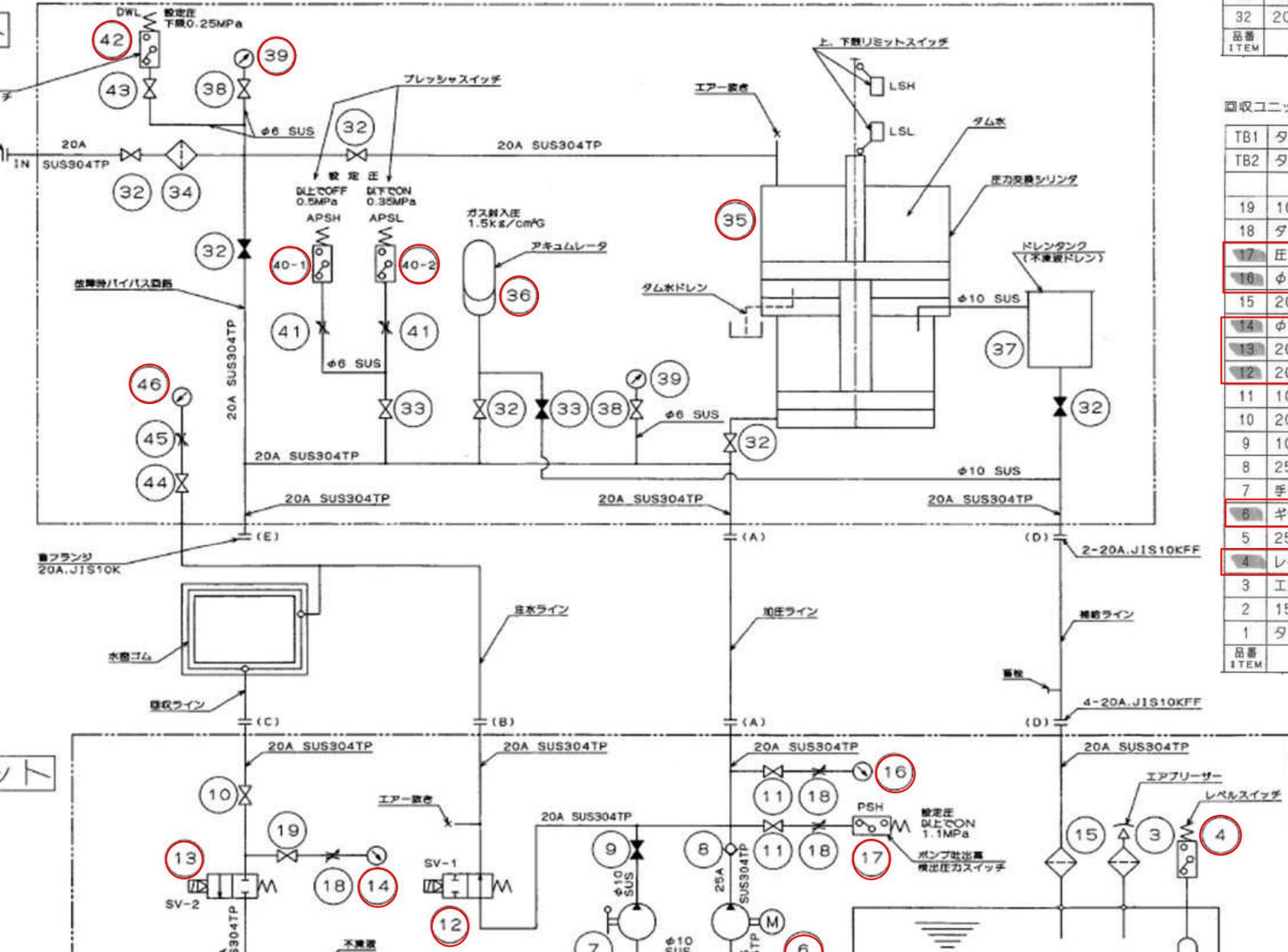


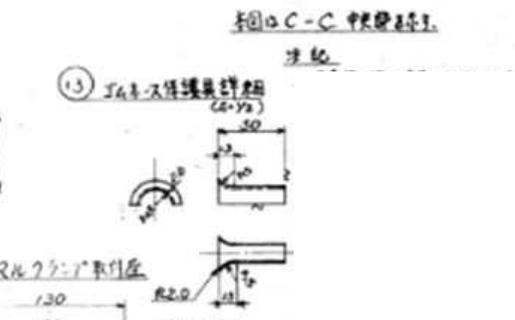
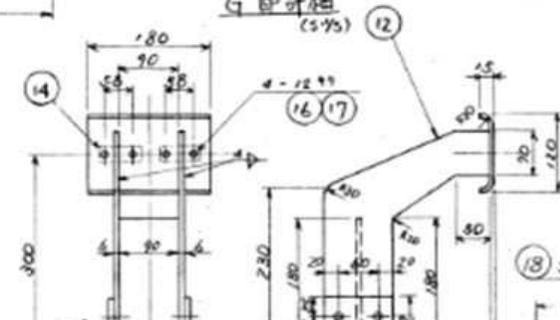
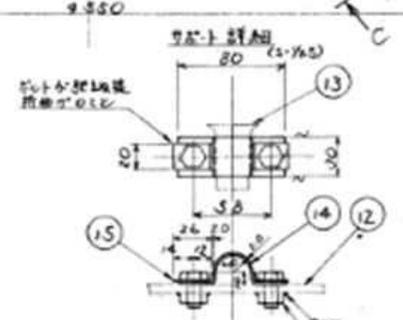
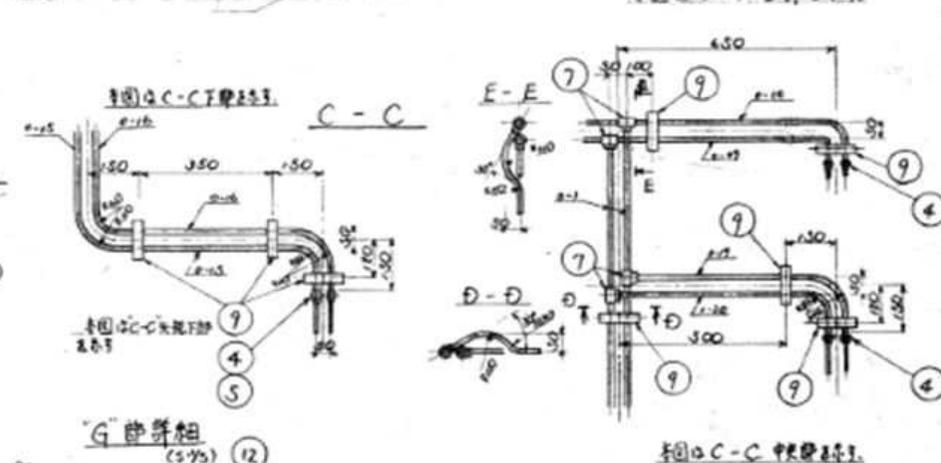
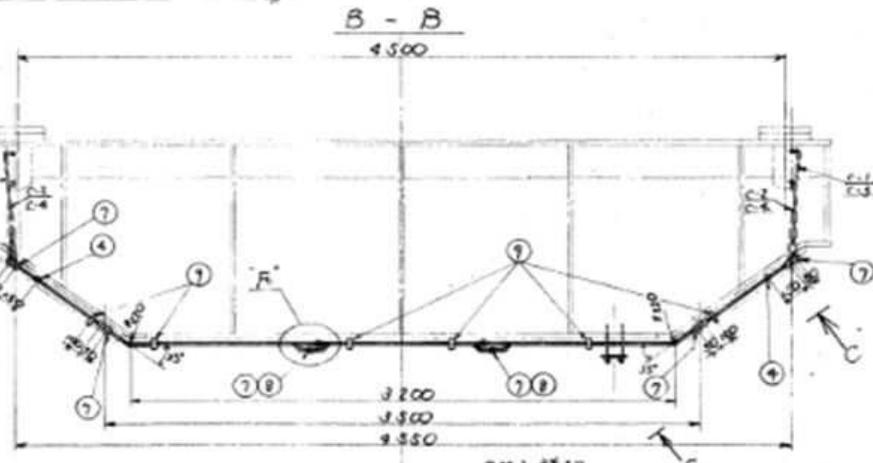
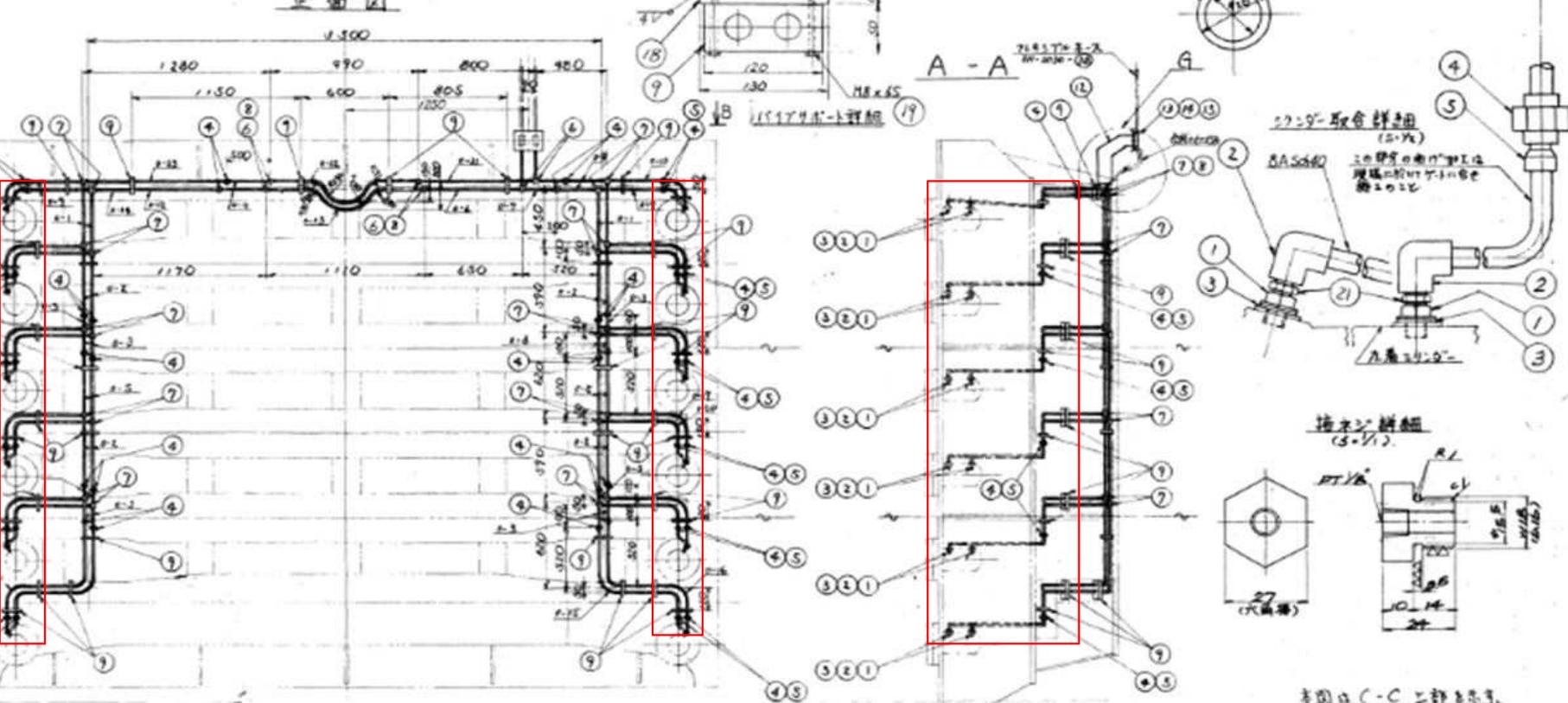
43	10A ゲージコック	FC10-383	長野	1
42	圧力スイッチ	CQ30-233-2C0C700XXXXX0	長野	1
41	ダンパ	FD10-383	長野	2
40-2	圧力スイッチ	CQ30-133-2B0C700XXXXX0	長野	1
40-1	圧力スイッチ	CQ30-133-2F0C700XXXXX0	長野	1
39	φ75 圧力計	BC15-233-3000000XXXXJ0	長野	2
38	10A ゲージコック	FC10-383	長野	2
37	ドレンタンク	7L		1
36	アキュムレータ	HN-A23MP-LL5-AAC-M42	NACOL	1
35	加圧器	500-46744	甲南	1
34	20A ストレーナ	UY(JIS20K)	KITZ	1
33	10A ストップ弁	UCL(JIS10K)	KITZ	2
32	20A ストップ弁	UCL(JIS10K)	KITZ	6
品番 ITEM	部品名 PART NAME	部品図番 PART DRAWING NO.	材質 MATERIAL	数量 QTY

回収ユニット(数量は1面分を示す)

TB1	ターミナルブロック	BNH15LW(8P)	IDEC	1
TB2	ターミナルブロック	BNH15LW(16P)	IDEC	1
19	10A ゲージコック	FC10-333	長野	1
18	ダンパ	FD10-333	長野	3
17	圧力スイッチ	CQ30-133-2A0C700XXXXX0	長野	1
16	φ75 圧力計	BC10-233-3000000XXXXJ0	長野	1
15	20A ストレーナ	UY(JIS20K)	KITZ	1
14	φ75 圧力計	AC20-133-3000000XXXXJ0	長野	1
13	20A 電磁弁	YS201XF88N5EG5M	甲南	1
12	20A 電磁弁	YS202XF88N5EG5M	甲南	1
11	10A ゲージコック	FC10-385	長野	2
10	20A ストップ弁	UCL(JIS10K)	KITZ	1
9	10A ストップ弁	UCL(JIS10K)	KITZ	1
8	25A 逆止弁	UO(JIS10K)	KITZ	1
7	手動ポンプ	PH-5(44cc)	山本水圧工業	1
6	ギヤポンプ	HPR-3M-22	大東工業	1
5	25A サクションフィルタ	KNF08	神成	1
4	レベルスイッチ	FR30S-2P	ノーケン	1
3	エアプリーザー	MF2-25A	甲南	1
2	15A ストップ弁	UCL(JIS10K)	KITZ	1
1	タンク	90L(SUS304)		1
品番 ITEM	部品名 PART NAME	部品図番 PART DRAWING NO.	材質 MATERIAL	数量 QTY

更新機器





0-2					
0-3					
0-4	(B)				
0-5					
0-6					
0-7					
0-8					
0-9					
0-10					
0-11					
0-12	(B)				
0-13					
0-14					
0-15					
0-16					
0-17	(B)				
0-18	(B)				
0-19					
0-20					
0-21					
0-22					
0-23	給油管	10A	17.3		
C-1	給油管	8A	18.8		
C-2					
C-3					
C-4	給油管	8A	12.8	SUS304	SUS304

24	21	ニップル	SUS304	12
8	20	ボルト・ナット	SUS304	4
152	19	ボルト	SUS304	16
76	18	マルチクランプ取付座	SS41	38
8	17	六角ナット	SUS304	4
8	16	六角ボルト		4
8	15	覆り用の座金		4
4	14	押え板		2
4	13	ゴムス保護具	SUS304	2
2	12	ブラケット	SS41	1
76	9	マルチクランプ	取品	38
8	8	エアー抜き	取品	4
40	7	タイ	SUS304	20
12	6	タイ		6
48	5	レジスタント		24
88	4	レジスタント	SUS304	44
48	3	パッキン	CU-T	24
48	2	高圧油圧シリンダ	SUS304	24
48	1	押え板	SUS304	24
予備	部材	名称	材料	数量
合計				

□:更新箇所